

## 大連の日系企業動向とビジネスの可能性

人口約600万人を有する大連市は、積極的な優遇政策や豊富な労働力を呼び水に外資導入に成功し、目覚ましい発展を遂げてきました。日本語を話せる中国人が多いこともあり、大連の日系企業数(登記ベース累計)は約3万7,000社と、外資系企業全体の約3割を占め、大連における日本企業の影響度は大きいものがあります。

そこで、今回は、大連に進出した日系企業に関するエピソードをいくつかご紹介いたします。

## 日系居酒屋Aのエピソード

## 全員で大声を出し合い開店準備

大連には約200店の日本料理店がありますが、この関西の居酒屋チェーンは、お洒落で落ち着いた居酒屋が少ない点に目をつけて出店を決めたそうです。店内の雰囲気や接客態度が良くとても繁盛しています。

その理由を探るために、開店前の店内で視察させてもらいました。すると、開店前の朝礼で、店長を含め従業員全員が大声で叫び始めました。5分間大声を出し続けることで、開店時から従業員全員が笑顔でお客様をお迎えし、その笑顔の接客によりお客様も楽しく食事をする事ができるという好循環を生んでいます。

店長曰く、「メニューは日本と同じ料金設定のため大連では高い価格帯です。しかし、中国人にも好感される接客の良さから、中国人客の割合が3割にも上り、立地が重視される飲食店にあって、大通りから少し奥まった家賃の安いところでも経営ができたことが成功の鍵」だそうです。

## 日系パルプメーカーBのエピソード

## 夏場に供給停止となる電力事情

従業員約200人のこの会社のある開発区(工業団地)では、ここ数年、大連市の方針で夏の間、



高層ビルが立ち並ぶ大連市街

週2日程度電力の供給を止められます。塗料を使用するこの会社では、工場が止まると原材料の成分が変化するため、自家発電に切替えて急場を凌いでいました。製品を乾燥させる時には大量の電力を消費していましたが、電力供給停止を機に乾燥機の使用をやめ、天日干しで辛抱強く乾燥させるという発想に転換し、約3割の電力量削減に繋がったそうです。

## 結婚後も寮に留まる従業員

この会社では最近、工場の敷地内に4人部屋、3食賄い付きでほぼ無料の社員寮を建設しました。結婚などを機に寮を出た従業員に対しては、別途交通費を支給する規定がありますが、結婚後も交通費を申請し寮に留まる従業員が後を絶たなかったとのこと。

そのため日本人の総経理(現地責任者)自らが一斉にチェックし、寮に残るか交通費を受給するか、きっちり整理したということでした。同時に寮の食堂がゴミだらけだったので罰金制度

を設け、共用の場でのマナーを正したそうです。この総経理のように様々な問題に対処できる方もいますが、中国人スタッフに任せきりだともいきません。

## 日系製造業Cのエピソード

### 人脈が重要な中国ビジネス

開発区内にある従業員約20名のこの独資の部品メーカーでは、以前、納税算出方法が変わったことに気づかずに納税していた時、突然税務署が過去数年に遡って税金を請求してきたことがあったそうです。当初、莫大な追徴金を提示されたそうですが、知人に大連の有力者がいて、どういうわけか10分の1の追徴金で済んだそうです。ここに中国ビジネスでの人脈の重要性が垣間見えます。

### 難しい中国人総経理の人事管理

原材料を日本から輸入し、加工・納入するこの部品メーカーでは、過去、中国人に総経理を任せていました。原材料を日本から輸入し、この工場加工し納入していましたが、加工後の残った原材料は別の業者へ販売することになっていましたが、中国人総経理が数年間に渡り、流用していたそうです。中国では輸出入時に取立内容を貿易手帳に記録しなければなりません、その記帳も巧みに改ざんされていました。さらに総経理による従業員の締め付けが強く、日本の社長と従業員とが直接話すことができない環境を作っていたとのこと。

現在は、この中国人総経理を解雇し、現地経営陣、従業員と日本の本社間の意思疎通がスムーズにできる職場環境に改め、不正はなくなったようです。

### 今後の大連でのビジネスの可能性について

2008年に入り、中国政府はIT・情報産業など高付加価値産業への政策転換を表明しました。そうした環境変化にあって、大連をビジネス拠



大連の街なかの風景

点として捉えるメリットについて若干触れてみます。

最大のポイントはやはり進出日系企業と、日本人駐在員が多いことでしょう。そのため、日本人を対象にした各種産業が発展しており、中国語ができなくてもほとんど不便なく生活できることから、仕事をしやすい環境にあるといえます。

また、上海に次いで中国第2位の規模を誇る日系企業の任意団体「大連日本商工会」は、法制度改正や電力問題など、日本企業の諸問題に対して、大連市長と直接対話できる制度をもっています。対話を通じて大連市政府が精力的に問題解決に動いてくれるため、日系企業にとって目にみえない安心感に繋がっています。

最後に、潤沢な資金とネットワークをもつ大連の大手企業は、日本企業の技術とノウハウがほしいと口をそろえて言います。そこに技術力を誇る日本の中小企業のビジネスチャンスがあると考えます。大連、上海、香港に拠点をもつFFGのネットワークで、皆様の海外ビジネスをお手伝いできれば幸いです。

(長田 修一)